

■令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画（第2回提出分）

都道府県名	市区町村名	自治体コード	No	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費（千円）	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP,広報紙など）	備考1(重点支援地方交付金の追加を踏まえた各都府県の通知の発出状況に定義されている対象分野)
北海道	西興部村	1562	1	物価高騰対応重点支援給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 252世帯×70千円 のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (252世帯)	R5.12	R6.4	3,696	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する	ホームページ、広報紙	対象分野に関連しない
北海道	西興部村	1562	2	物価高騰対応重点支援給付金（定額減税調整給付金等）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 19世帯×100千円、 令和6年度非課税化世帯 10世帯×100千円、 令和6年度均等割のみ課税化世帯 16世帯×100千円、 子ども加算 21人×50千円、 定額減税を補足する給付の対象者 307人（5710千円）のうちR6計画分 事務費 1023千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（45世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（307人）	R6.2	R7.3	9,583	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報紙	対象分野に関連しない
北海道	西興部村	1562	6	No.2事業（事務費）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付に係る事務費 ③事務費 132千円 事務費の内容 【業務委託料 として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（45世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（307人）	R6.2	R7.3	132	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報紙	対象分野に関連しない